

第 2 年度

事 業 報 告 書

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

公 益 社 団 法 人  
岩 手 県 農 業 公 社

盛岡市神明町 7 番 5 号  
T E L 019-651-2181

# 目 次

第1 事業報告	1
1 事業の概要	1
2 庶務の概要	6
(1) 主な行事	6
(2) 主要処理事項	7
(3) 社員の構成	8
(4) 役員の動向	8
(5) 職員の動向	9
3 主な資産	10
第2 事業報告の附属明細書（事業実績）	11
1 農地利用促進部門（公1）	11
(1) 売買	11
(2) 貸借	13
(3) 農業用機械等リース事業（促進事業）	15
(4) 農業用機械等リース事業（県単独事業）	15
2 担い手対策部門（公2）	16
(1) 確保対策事業	16
(2) 育成対策事業	16
(3) 組織活動促進対策事業	16
(4) 就農支援対策事業	17
(5) 就農支援資金貸付対策事業	18
(6) その他の事業	18
3 施設建設部門（公3）	19
4 受託事業等（収1）	19
(1) 受託事業（農地整備部門ほか）	19
(2) 南畑地区事業用地	19
第3 財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 貸借対照表内訳表	22
(3) 正味財産増減計算書	23
(4) 正味財産増減計算書内訳表	25

(5) キャッシュ・フロー計算書	.....	27
(6) 財務諸表に対する注記	.....	28
第4 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	.....	31
(1) 償却資産明細書	.....	31
(2) リース資産明細書	.....	33
(3) 土地明細書	.....	33
(4) 無形固定資産明細書	.....	33
(5) その他の固定資産	.....	34
ア 特定資産	.....	34
イ 支払保証金	.....	34
(6) 期末リース債権明細書	.....	35
ア 新規参入円滑化等対策事業	.....	35
イ 肉用牛生産振興対策事業	.....	35
ウ 担い手機械リース事業	.....	35
エ 強い農業づくり交付金事業	.....	35
(7) 引当金明細書	.....	36
(8) 南畑地区事業用地管理費内訳明細書	.....	36
(9) 事業補助金・助成金・委託費等明細書	.....	37
(10) 長期保有地明細書	.....	38
(11) 共通管理費内訳	.....	39
第5 財産目録	.....	41
監査報告書	.....	44

# 第1 事業報告

## 1 事業の概要

国は、農用地の集団化、農用地の利用の効率化及び高度化を促進するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」を制定し、各都道府県に農地中間管理機構を設置することとした。当社は、農地集積を通じて本県農業の一層の振興に寄与すべく、平成 26 年 3 月に農地中間管理機構の指定を受けた。

また、本県農業の最優先課題の一つである牧草地の除染対策について、直営施工に加え、農家等及び(公財)北海道農業公社の協力を得ながら、公社の総力を挙げて取り組んだ。

なお、昨年度に引き続き、国や県の施策に沿い、i)農地利用集積の推進、ii)新規就農者の確保・育成、iii)粗飼料生産基盤や家畜飼養施設等の整備、iv)水田の暗渠排水対策のほか、耕作放棄地再生、粗飼料生産等の営農支援、企業の農業参入支援などに取り組んだ。

各部門の事業実績概要は以下のとおりである。

### (1) 総務部門

新たに農地中間管理事業を担うため、定款を変更し諸規程を改正するとともに、新体制整備に向けた準備を始めた。

また、人材育成のため、職員の資格取得や管理能力アップ等のための研修を実施した。

さらに、公益社団法人としての積極的な情報開示を進めるため、ホームページの見直しを行った。

南畑地区事業用地は、地域の活性化を図るため平成 24 年 2 月に 4 者協議会(岩手県、雫石町、NPO、公社)が策定した第 3 期南畑地区活性化方策に沿い、環境保全等住民の生活環境の改善のほか、新たに小区画の販売に取り組んだ。

### (2) 農地利用促進部門

農地保有合理化法人として関係機関・団体と連携を図りながら認定農業者等への農地利用集積を進めたほか、いわて農業参入支援センターとして株式会社等企業の農業参入に関する相談活動を行った。

#### ア 農地保有合理化事業(農地の売買、貸借)

市町村が作成する「地域農業マスタープラン」で位置付けられた地域の担い手を対象に、農地の利用集積を推進した。

農地の買入れは、65.9ha、112,075千円であり、所有権の取得による規模拡大を志向する者が減少傾向を示していることから、計画面積の73%に止まった。

農地の売渡しは、認定農業者に36.9ha、67,913千円であり、即売り案件（当年度買い、当年度売り）の減少と次年度以降への繰越により、計画面積の81%に止まった。

長期保有地については、関係機関の協力を得て当初の買受予定者と交渉した結果、2件、0.19haを売渡した。

農地の貸借については、規模拡大交付金（担い手への農地集積推進事業）の交付対象となることが浸透したこともあり、県北地方の畑地帯を中心に貸借が進み172.3ha、計画面積の191%と伸長した。

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、平成26年3月28日に「農地中間管理機構」の指定を受け、平成26年度から新たに農地中間管理機構の事業に取り組むこととした。

なおこれに伴い、昭和46年度から実施してきた農地保有合理化事業は本年度をもって廃止した。

#### イ 被災地域農業参入企業支援事業

いわて農業参入支援センターに農業参入企業相談員3名を配置し、企業の農業参入に向けた準備段階での相談、栽培技術の向上支援、耕作放棄地等の利用調整、食品関連業者との生産物供給に関するマッチングなど、幅広い支援活動を行った。株式会社等に対する個別相談対応件数は90件であった。なお、平成25年度末までの県内における企業の農業参入は、震災の影響等で撤退した企業はあるものの100社を超える状況となっている。

### (3) 担い手対策部門

県青年農業者等育成センターとして意欲と能力のある新規就農者の確保・育成を図るため、就農前から経営が自立できるまでの発展段階に応じて、担い手育成基金の助成や就農相談活動など総合的な支援を実施した。

#### ア 確保対策事業

農業高校生のインターンシップを受入れた先進農家6戸（研修生徒9人）や、食品加工など自主的なプロジェクト活動を行った7農業クラブへの助成を通じて、高校生の職業選択期における支援等を行った。

#### イ 育成対策事業

新規就農希望者の農業技術の向上のため、実践研修を受け入れた11経営体に対して、研修経費を支援した。

また、新規就農者 15 名に、新規就農後における生産資材の購入や農地の賃借料など初期的な条件整備への支援を行った。

なお、交付実績は、農の雇用事業や新規就農者緊急育成事業、青年就農給付金（開始型）など本事業と類似した国・県の補助事業に移行したものなどがあり、計画を下回った。

#### ウ 組織活動促進対策事業

県内各地域の農業青年グループが、農業経営や農家生活向上のために行うプロジェクト活動等に対して 20 件の助成を行い、このうち活動が最終年となった 6 グループは「農業青年活動実績発表会」においてその活動内容を発表した。

助成金は地域リーダー研修と合わせて概ね計画のとおり交付した。

#### エ 就農支援対策事業

新規就農者を確保するため、「新農業人フェア in いわて」を主催するとともに、㈱リクルートジョブズが主催する東京都内での「新・農業人フェア 2013」への出展など県内外で 20 回の就農相談会を行った。

これらの催事では、研修農場や農地・空家情報、農業法人の求人情報など就農関連情報を提供するとともに、就農にあたってのアドバイスを行った。

年間で、延べ 345 件の就農相談に対応し、特に、就農に向け農業実践研修を行っている者に対しては当該研修現場に出向き、具体的な就農計画作成支援を行うなど新規就農者の確保に向けた活動を行った。

また、45 才未満の農業研修生 37 名の生活の安定を図るため、いわてニューファーマー支援事業による「青年就農給付金（準備型）」を交付した。

#### オ 就農支援資金貸付対策事業

就農研修資金の貸付は、希望者の減少と青年就農給付金（準備型）に移行したことから、実績は無かった。

### （4）施設建設部門

自給飼料の確保・拡大を図るため、草地等の粗飼料生産基盤の造成や整備を進めるとともに、環境に配慮しつつ、家畜飼養設備等の整備を推進した。

加えて、本県農業の喫緊の課題の一つである牧草地の除染対策に、農地整備部門が有する人的資源や機械力を最大限に活用しつつ、地域農家等の協力を得ながら鋭意取り組んだ。

#### ア 牧草地再生対策事業

牧草の利用自粛規制解除のため昨年度に引き続き、牧草地再生対策事業及び東日本大震災農業生産対策交付金事業により放射性物質の除染作業を実施した。

暫定許容値 100Bq/kg の基準を超える県内の牧草地の除染を当公社直営施工に加え、農家、地域コントラクター組織、（公財）北海道農業公社など幅広い協力を得て実施したものの、作業対象全体面積約 13,000ha に対し、点在する小規模ほ場が多かったこと、春先からの長雨や夏秋の集中豪雨・台風による作業効率の低下により、約 9,900ha（約 75%）の進捗に止まった。

そこで、平成 26 年度の除染完了に向けて、現地駐在員の増員や作業機械の増備など更なる体制強化を図った。

また、急傾斜牧草地の除染対策として、（一社）日本草地畜産種子協会の飼料作物等汚染軽減対策調査等事業（傾斜草地除染実証調査助成等事業）を活用し、無線トラクター工法の実証試験を実施した。

#### イ 事業主体事業（畜産公共事業）

飼料自給率の向上や畜産経営の育成・規模拡大を図るため、粗飼料生産基盤や家畜・家禽飼養設備等、畜産施設の整備を 4 地区で実施した。

なお、いわて県北地区（洋野町及び軽米町）においては、大震災津波からの復旧・復興事業の集中に起因する資材や技術者不足等の影響による入札不調があり、事業の一部を次年度に繰り越すこととなった。

① 草地畜産基盤整備事業は、遠野地区（遠野市）、葛巻第 1 地区（葛巻町）の 2 地区を実施し、このうち遠野地区では、草地等の造成等を実施するとともに、預託施設等の畜産施設、構内舗装を整備した。

また、葛巻第 1 地区では、草地、バンカーサイロ、農機具等を整備した。

② 畜産環境総合整備事業は、いわて県北地区、洋野地区（洋野町）の 2 地区を実施し、このうちいわて県北地区では飼料畑、臭気対策を備えた鶏舎施設及び脱臭設備等を整備した。また、洋野地区では、施設用地を造成した。

#### （5）農地整備部門

本県が有する豊かな農地資源を有効に活用するため、当公社独自工法による水田の暗渠排水を、北上川沿いを中心に実施するとともに、個人農家等の要望に沿った畑地整備や牧草地の簡易更新に取り組んだ。また、農家経営の効率化・安定化に向け、良質な飼料を低コストで供給する営農支援事業を農家需要に応えつつ拡大した。

#### ア 一般受託事業

水田の汎用化を推進し、作付作物の自由度拡大と生産力向上を図るため、当公社独自の低コスト工法（自動埋設型暗渠排水工法）による暗渠排水工事を、県営では経営体育成基盤整備事業夏川地区（一関市花泉地区）他6地区、団体営では農業基盤整備促進事業不動地区（矢巾町）他10地区について、県、市町村及び土地改良区から受託施工した。

また、県農業研究センターのほ場管理や、放射性物質の影響で使用できない県内各地の放牧地から牛を受け入れるための公共牧場の整備（花巻市宇瀬水牧野）等を実施した。

#### イ 農地改良事業

個人農家等のほ場改善要望に低コスト、かつ、きめ細やかに対応している本事業については、牧草地の除染（直営施工）を最優先としたため、農家等からの需要に応じかねる時期があったものの、花巻市、一戸町及び葛巻町などで、畑地整備や牧草地の簡易更新、水田の暗渠排水等を農家や任意組合から受託施工したほか、花巻市で企業の農業参入の要望に沿った畑地整備を実施した。

#### ウ 営農支援事業

良質な飼料の安定的な供給を通じ農家経営の向上に寄与するため、平成24年度から本格実施している本事業については、大型で効率的な作業機械を新たに装備するとともに、農業改良普及センターとの連携のもと、地域ニーズの把握に努めながら受託拡大を図り、西和賀町、金ケ崎町及び遠野市などで、デントコーンの播種作業や収穫作業等を個人や任意組合から受託施工した。

#### エ 施設建設部門との連携（事業主体事業等の施工）

当公社が保有する人的資源と機械力を駆使しつつ、施設建設部門との連携のもと、全県にわたる牧草地再生対策事業の施工に注力するとともに、畜産公共事業（草地畜産基盤整備事業等）の実施計画に基づく牧草地・飼料畑の造成・整備（事業主体事業）について、地形条件や農家の意向を勘案しながら、遠野市、葛巻町及び洋野町で実施した。



## 2 庶務の概要

### (1) 主な行事

年月日	行事名等	場所
平成25年4月1日	職員全体研修会(第1回目)	盛岡市
平成25年5月7日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成25年5月17日	第1回農業を始めたい人の相談会	盛岡市
平成25年5月21日	H25農業農村整備関係研修(検査員研修)	盛岡市
平成25年5月22日	「農地の中間的受け皿」の整備・活用に関する意見交換会	東京都
平成25年5月25日	いわて銀河ファームおもしろ農業体験塾開塾式	雫石町
平成25年5月29日	公社監事による本監査	盛岡市
平成25年6月5日	理事会	盛岡市
平成25年6月14日	農地の中間的受け皿の整備・活用に関する意見交換会	東京都
平成25年6月19日	定時社員総会(第1年度事業報告・決算報告等) 理事長の互選理事会	盛岡市
平成25年6月25日	農業参入企業相談員業務連携会議(第2回)	盛岡市
平成25年7月3日	第2回農業を始めたい人の相談会	盛岡市
平成25年7月9日	平成25年度岩手県就農促進会議	一戸町
平成25年7月17日	除染作業に係る東京電力との打合せ	盛岡市
平成25年7月23日	理事会	盛岡市
平成25年7月26日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成25年8月1日	社員総会(役員を選任)	盛岡市
平成25年8月8日	農地の中間的受け皿の整備・活用に関する意見交換会	東京都
平成25年8月27日	公益法人への県担当課の立入検査	盛岡市
平成25年8月28日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成25年8月29日	安全パトロール	一関市
平成25年8月31日	二戸地方就農相談会	一戸町
平成25年9月7日	新農業人フェアinいわて	盛岡市
平成25年9月13日	無線トラクター実演会	花巻市
平成25年9月14日	コテージむら祭り	雫石町
平成25年9月17日	平成25年度青年就農給付金審査会	盛岡市
平成25年9月26日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成25年10月10日	農業参入企業現地研修会	陸前高田市
平成25年10月10日	安全パトロール	遠野市
平成25年10月18日	安全パトロール	葛巻町・矢巾町
平成25年10月29日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成25年11月5日	ストーンクラッシャー実証試験	遠野市
平成25年11月19日	新農業人フェアinけせん	大船渡市
平成25年11月20日	新農業人フェアinけせん	住田町
平成25年11月20日	理事会	盛岡市
平成25年11月27日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成25年11月29日	安全パトロール	奥州市
平成25年12月3日	安全衛生委員会	盛岡市
平成25年12月4日	第3回農業を始めたい人の相談会	盛岡市
平成25年12月20日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成26年1月6日	職員全体研修会(第2回目)	盛岡市
平成26年1月11日	新農業人フェアinいわて	盛岡市
平成26年1月15日	安全パトロール	奥州市
平成26年1月16日	平成25年度青年就農給付金審査会(第2回)	盛岡市
平成26年1月25日	新農業人フェアinきたかみ	北上市
平成26年1月30日	安全パトロール	奥州市
平成26年1月31日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成26年2月2日	胆江地方就農相談会	奥州市
平成26年2月5日	第4回農業を始めたい人の相談会	盛岡市
平成26年2月10日	いわて就農セミナー&相談会	東京都
平成26年2月12日	理事会	盛岡市
平成26年2月12日	農地中間管理事業スタートアップチーム会議	盛岡市
平成26年2月13日	発注工事安全パトロール	遠野市
平成26年2月19日	社員総会(第3年度事業計画・収支予算書の策定等)	盛岡市
平成26年2月25日	就農及び農業大学校進学に向けた研修会(花巻農業高校)	花巻市
平成26年2月26日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成26年2月27日	安全パトロール	奥州市
平成26年2月28日	農地中間管理事業検討及び農地集積連携会議	盛岡市
平成26年3月13日	安全パトロール	奥州市
平成26年3月17日	就農及び農業大学校進学に向けた研修会(水沢農業高校)	奥州市
平成26年3月18日	就農及び農業大学校進学に向けた研修会(盛岡農業高校)	滝沢市
平成26年3月19日	青年就農給付金(準備型)に係る研修会	金ヶ崎町
平成26年3月24日	理事会	盛岡市
平成26年3月26日	農業参入企業相談員業務連携会議	盛岡市
平成26年3月31日	社員総会(役員を選任等)	盛岡市

(2) 主要処理事項

年 月 日	処 理 事 項
平成25年6月19日	代表理事の辞任 理事 千葉英寛
	代表理事の選任（同日就任） 理事 工藤孝男
平成25年6月27日	理事の辞任 理事 法領田周一
平成25年8月1日	理事の選任（同日就任） 理事 松本主税
平成26年2月19日	定款の変更（事業内容の変更等）
平成26年3月28日	農地中間管理機構の指定（岩手県知事から）
平成26年3月31日	理事の辞任 理事 佐々木雄康 理事 東大野潤一
	常務理事の選任（平成26年4月1日就任） 理事 徳山順一 理事 沼崎光宏 理事の選任（平成26年4月1日就任） 理事 小原敏文

(3) 社員の構成

岩 手 県  
 一 関 市  
 葛 巻 町  
 岩 泉 町  
 一 戸 町

岩手県農業協同組合中央会

全国農業協同組合連合会

岩手県信用農業協同組合連合会

岩手県農業会議

以上9団体

(4) 役員の変動

区 分	定 員	前期末現員	就任	辞任	期末現員
理 事	14人以内	13人	6人	6人	13人
常 勤		3人	1人	1人	3人
非 常 勤		10人	5人	5人	10人
監 事	2人	2人	0人	0人	2人
計	16人以内	15人	6人	6人	15人

※期中就退任者には重任者及び期末辞任者は含まない。

(5) 職員の動向

区 分	期首現在 (期首採用者を除く)				期中異動 (期首採用者を含む)						退 職			期末現在			
	事 務	技 術	計	計	採 用			異 動			事 務	技 術	計	事 務	技 術	計	
					事	技	計	事	技	計							
					務	術		務	術								
総 務 部	7		7	2									9		9		
農 業 振 興 部	5		5	2									7		7		
施 設 建 設 部	2	9	11		2								2	11	13		
農 地 整 備 部	3	23	26		2								3	25	28		
計	17	32	49	4	4								21	36	57		
臨 時 雇 用	15	8	23	16	1					1			30	9	39		
合 計	32	40	72	20	5					1			51	45	96		

### 3 主な資産

#### ア 特定資産

強化特定資産 0円（農地保有合理化事業関連）

（強化特定資産については、平成26年3月31日に全額県に返還した。）

担い手育成特定資産 2,000,000千円（担い手育成事業関連）

#### イ その他の資産

土地 所在：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1 ほかに12筆 総面積34,727.80㎡

建物 所在：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1 事務所棟ほか2棟 総床面積2,423.53㎡

機械装備（リース物件を含む）

区 分		期首台数	期 中		期末台数
			増	減	
機 械	本	ブルドーザー	10		10
		トラクター	46	1	47
		スクレップドーザー	2		2
		バックホー	4		4
		ホイールローダー	1		1
		ゴムクローラーキャリア	14		14
		マニアスプレッター	1		1
	機	自走式ハーベスタ	1	1	2
		自走式ラップマシーン	1		1
		自走式木材樹皮粉碎機		1	1
		除雪用機械	1		1
		計	81	3	84
		作業機	170	14	184
		車 両	乗用車	4	
ライトバン	21		4	25	
トラック	7			7	
フォークリフト	1			1	
計	33		4	37	
合 計		284	21	305	

## 第2 事業報告の附属明細書（事業実績）

### 1 農地利用促進部門（公1）

#### （1）売 買

区 分		期首保有	買 入			
			25年度計画	25年度実績	達成率	
特別 タイプ	農 地	件 数	116	50	61	122.0%
		面 積	2,255,595.22	900,000.00	659,253.72	73.3%
		金 額	345,833,469	150,000,000	112,075,278	74.7%
	未墾地	件 数				
		面 積				
		金 額				
	農業用施設	件 数	2			
		面 積	看視舎2棟他			
		金 額	2,382,100			
	計	件 数	118	50	61	122.0%
		面 積	2,255,595.22	900,000.00	659,253.72	73.3%
		金 額	348,215,569	150,000,000	112,075,278	74.7%

(単位：件、面積 m<sup>2</sup>、金額 円、比率 %)

売			H25期末評価減	一時貸付償還	期末保有
25年度計画	25年度実績	達成率		25年度実績	
32	30	93.8%		79	112
453,000.00	368,635.99	81.4%		1,794,302.85	2,546,212.95
90,108,000	67,255,585	74.6%	423,000	10,089,085	380,141,077
	1			1	1
	看視舎1棟他			看視舎1棟他	看視舎1棟
	657,100			475,000	1,250,000
32	31	96.9%	0	80	113
453,000.00	368,635.99	81.4%	0.00	1,794,302.85	2,546,212.95
90,108,000	67,912,685	75.4%	423,000	10,564,085	381,391,077

## (2)貸借

## ア 年度実績

区 分		面 積		
		25年度計画	25年度実績	達成率
一括前払	件数	11	10	90.9%
	農地	220,000.00	93,341.00	42.4%
	未墾地			
	計	220,000.00	93,341.00	42.4%
年払	件数	69	95	137.7%
	農地	680,000.00	1,629,551.00	239.6%
	未墾地			
	計	680,000.00	1,629,551.00	239.6%
解除条件付貸借	件数			
	農地			
	未墾地			
	計	0.00	0.00	
合 計		900,000.00	1,722,892.00	191.4%

注:件数は借入件数

## イ 期末残高

区 分		面 積				期末保有
		期首保有	期 中			
			新規貸付	解約	増減	
一括前払	件数	50	5	5	0	50
	農地	4,052,283.56	93,341.00	80,030.91	13,310.09	4,065,593.65
	未墾地					
	計	4,052,283.56	93,341.00	80,030.91	13,310.09	4,065,593.65
年払	件数	608	33	55	-22	586
	農地	9,670,745.19	1,629,551.00	1,998,013.19	-368,462.19	9,302,283.00
	未墾地					
	計	9,670,745.19	1,629,551.00	1,998,013.19	-368,462.19	9,302,283.00
特定法人貸付	件数	2		2	-2	0
	農地	1,824.00		1,824.00	-1,824.00	0.00
	未墾地					
	計	1,824.00	0.00	1,824.00	-1,824.00	0.00
解除条件付貸借	件数	3		1	-1	2
	農地	18,188.00		1,471.00	-1,471.00	16,717.00
	未墾地					
	計	18,188.00	0.00	1,471.00	-1,471.00	16,717.00
合 計		13,743,040.75	1,722,892.00	2,081,339.10	-358,447.10	13,384,593.65

注:件数は貸付件数



(単位：面積 m<sup>2</sup>、金額 円、比率 %)

金 額		
25年度計画	25年度実績	達成率
11	10	90.9%
6,000,000	6,000,000	100.0%
6,000,000	6,000,000	100.0%
69	95	137.7%
—	—	
—	—	
0	0	
—	—	
—	—	
0	0	
6,000,000	6,000,000	

(単位：面積 m<sup>2</sup>、金額 円)

金 額				
期首保有	期 中			期末保有
	新規貸付	徴収額	解約	
50	5	49	5	50
26,406,569	6,000,000	8,988,553	43,300	23,374,716
26,406,569	6,000,000	8,988,553	43,300	23,374,716
608	33	586	55	586
	—	—	—	
	—	—	—	
0	0	0	0	0
2			2	0
	—	—	—	
	—	—	—	
0	0	0	0	0
3			1	2
	—	—	—	
—	—	—	—	
0	0	0	0	0
26,406,569	6,000,000	8,988,553	43,300	23,374,716

## 2 担い手対策部門(公2)

### (1) 確保対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		25年度実績		対比	備考	
	件数	金額	件数	金額			
小中学校生農業体験支援事業	8	400,000	8	400,000	100.0	・小学校8校	
高等学校生等学習活動支援事業	農業高校生等の学習活動促進	7	700,000	7	700,000	100.0	・農業高校等の農業クラブ
	高等学校生の農業体験学習促進	1	280,000	1	280,000	100.0	・「緑の学園」への参加者84人
	農業高校生のインターシップ学習促進	6	336,000	9	333,000	99.1	・受入農家6者、生徒数9人
農業大学校生海外農業研修支援事業	0	0	0	0	0.0		
合計	22	1,716,000	25	1,713,000	99.8		

### (2) 育成対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		25年度実績		対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
新規就農者等技術研修事業	2	100,000	4	154,000	154.0	・農業大学校での基本技術習得
農業実践研修生受入経営体等支援事業	16	9,280,000	11	5,539,000	59.7	・受入経営体 11者(研修生 11人)
新規就農条件整備事業	29	6,900,000	15	3,343,000	48.4	・新規就農者 15人
新規就農者経営改善支援事業	0	0	0	0	0.0	
合計	47	16,280,000	30	9,036,000	55.5	

### (3) 組織活動促進対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		25年度実績		対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
研究グループ活動事業	20	1,910,000	20	1,873,000	98.1	・研究実践活動 20件
地域リーダー研修事業	4	600,000	4	600,000	100.0	・JA青年組織協議会 他
合計	24	2,510,000	24	2,473,000	98.5	

## (4) 就農支援対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		25年度実績		対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動等事業	—	5,609,000	—	7,350,024	131.0	・就農支援、就農相談、就農啓発の活動
いわてニューファーマー支援事業 (新規就農総合支援事業)	—	4,000,000	—	4,252,108	106.3	・青年就農給付金(準備型)の給付にかかる業務費、県補助金
いわてニューファーマー支援事業 青年就農給付金(準備型)	59	77,000,000	37	43,250,000	56.2	・45歳未満の農業研修生37名に青年就農給付金(準備型)を給付
合計	—	86,609,000	—	54,852,132	63.3	

## 就農相談活動等事業

## ア. 就農支援活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農促進会議の開催	関係機関・団体で構成する「就農促進会議」を開催し、就農関連情報の提供から就農までの各種支援を円滑に推進するための協議・検討を行う。	・1回	
就農関連情報等交換会の開催	地方協議会と連携し、新規就農者が抱えている課題解決のため現地調査等を含めて情報交換会を開催する。	・就農促進会議と併催	
就農関連情報の収集等	就農関連情報の収集、就農希望者のニーズ、市町村等の新規就農者受入体制等の把握のための調査等を実施する。	・農地、空き家情報の収集(県内全域) ・受入支援情報の収集(県内全域)	

## イ. 就農相談活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農相談員の設置	就農希望者に対する就農関連情報の提供・個別相談のほか、関連情報の収集や就農相談資料の作成等を行う。	・本社:2名 ・分室:1名	・県農業会議と共同で実施(岩手県新規就農相談センター)
就農相談会の開催等	日常における就農相談のほか、関係機関・団体等との連携し県内外で就農ルートに応じた就農相談会を開催する。 ・県内の就農希望者を対象とした相談会の開催 ・首都圏在住のU・Iターンを指向する者を対象とした相談会の開催 ・職業の選択に迷っている若者等を対象とした就農相談活動 ・農業法人等への就職希望者に対する無料職業紹介活動	・県内での相談会等12回(盛岡、一関、二戸、気仙、北上、胆江、ジョブカフェ) ・首都圏での相談会8回(新農業人フェア、Uターンフェア、セミナー等) ・相談者数:345件(うち新規:187件)	
雇用対策の実施	・求人情報の収集及び提供による求職者と求人者のマッチング支援(無料職業紹介活動)	・上記相談会等で実施	

ウ. 就農啓発活動

区 分	主 な 内 容	事 業 量 等	備 考
農業体験機会の提供	新規就農希望者を対象に農場見学(体験等)ツアーを実施する。	・1回	
就農希望者・青年農業者等の交流促進	就農希望者と青年農業者等との交流のための会議等の開催(共催)や全国農業青年交換大会等への支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県農村青年クラブ大会の開催(共催)</li> <li>・ 全国農業青年交換大会への支援(佐賀)</li> <li>・ 東北農村青年会議への支援(青森)</li> <li>・ 全国青年農業者会議への支援(東京)</li> <li>・ アグリネットワーク青年の集いの開催(共催)</li> </ul>	参加者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・40人</li> <li>・3人</li> <li>・12人</li> <li>・16人</li> <li>・104人</li> </ul>	
就農支援に関する資料の作成及び配布等	・機関誌「颯爽」の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの更新による情報発信</li> </ul>	・発行数:毎月1回 <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時</li> </ul>	

(5) 就農支援資金貸付対策事業

(単位:件、円、%)

事 業 名	25年度計画		25年度実績		対 比	備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額		
就農支援資金貸付事業	—	2,600,000	—	2,649,473	101.9	・就農支援資金の貸付及び管理等に関する事務費

ア. 就農支援資金貸付の促進

区 分	主 な 内 容	事 業 量 等	備 考
就農支援資金の貸付等	・借受者に対する申請及び償還手続きの助言・指導 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農支援資金事務関係資料の作成・配布等</li> </ul>	償還猶予・免除:4人	

イ. 就農支援資金貸付

(単位:件、円、%)

資 金 名	25年度計画		25年度実績		対 比	備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額		
就農研修資金	4	2,400,000	0	0	0.0	
就農準備資金	0	0	0	0	—	
合 計	4	2,400,000	0	0	0.0	

## (6)その他の事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		25年度実績		対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
地方農業担い手対策推進協議会活動事業	11	4,065,000	11	3,805,000	93.6	・地方協議会の独自事業
就農支援資金特別会計繰入	1	758,000	1	758,000	100.0	・就農支援資金償還助成 公社負担分(1/2負担)
合計	12	4,823,000	12	4,563,000	94.6	

3 施設建設部門（公3）

事業名	地区名	全体計画 (円)	前年度迄事業費 (円)
草地畜産基盤 整備事業	遠野地区（継続） 葛巻第1地区（継続）	1,377,476,000 ( 314,120,000 )	165,440,100 ( 96,100,200 )
畜産環境 総合整備事業	いわて県北地区（継続） 久慈北部地区（新規）	6,871,566,000 ( 7,000,000 )	5,399,356,600 ( 10,929,450 )
牧草地再生対策事業	一関地区他9地区（継続）	— ( — )	4,094,256,000 ( 4,094,256,000 )
合計		8,249,042,000 ( 321,120,000 )	9,659,052,700 ( 4,201,285,650 )

注（）内は直営施工工事費（内数）

4 受託事業等（収1）

（1）受託事業（農地整備部門ほか）

事業名	平成25年度計画			
	地区名	件数	事業量 (ha)	事業費 (円)
一般受託事業	暗渠工事等	—	542.0	777,321,000
	被災地域農業参入企業支援事業	1	—	5,000,000
	新規就農相談等支援委託事業	1	—	1,280,000
	新規就農者緊急育成事業業務委託	1	—	2,000,000
計			542.0 (542.0)	785,601,000 ( 777,321,000 )
農地改良事業		—	11.8 (11.8)	2,000,000 ( 2,000,000 )
営農支援事業		—	86.0 (86.0)	7,000,000 ( 7,000,000 )
合計			639.8 (639.8)	794,601,000 ( 786,321,000 )

注（）内は直営施工工事費（内数）

（2）南畑地区事業用地

所在 岩手郡雫石町大字南畑第28地割字女夫石 地内

	期首保有		売却等による減	
	面積	価額	面積	価額
農地	415,131㎡	219,244,300円	0㎡	0円
雑種地（宅地等）	49,729㎡	456,885,100円	0㎡	0円
計	464,860㎡	676,129,400円	0㎡	0円

平成 2 5 年 度		達成率 (%)		摘 要
計 画 (円)	実 績 (円)	全体計 画対比	年度計 画対比	
817,493,000 ( 92,862,000 )	823,797,300 ( 51,448,800 )	71.8 (47.0)	100.8 (55.4)	草地等造成整備 29.24 ha 畜舎等整備 13 棟
627,786,000 ( 0 )	529,613,350 ( 7,000,000 )	86.3 (256.1)	84.4 —	草地等造成整備 0.31 ha 畜舎等整備 3 棟
4,377,985,000 ( 4,377,985,000 )	3,085,659,000 ( 3,085,659,000 )	—	70.5 (70.5)	牧草地再生 3,128.99 ha
5,823,264,000 ( 4,470,847,000 )	4,439,069,650 ( 3,144,107,800 )	—	76.2 (70.3)	草地等造成整備 29.55 ha 畜舎等整備 16 棟 牧草地再生 3,128.99 ha

平成 2 5 年 度 実 績				
地 区 名	契約件数	事業量 (ha)	事 業 費 (円)	事業費計画 対比 (%)
暗渠工事等	45	652.6	1,093,923,620	140.7%
被災地域農業参入企業支援事業	1	—	6,123,862	122.5%
新規就農相談等支援委託事業	1	—	1,072,345	83.8%
新規就農者緊急育成事業業務委託	1	—	2,217,600	110.9%
農地・農業用施設災害復旧積算業務委託	1	—	1,402,000	—
被災地粗飼料生産利用推進調査等事業	1	—	2,960,000	—
計	50	652.6 (652.6)	1,107,699,427 ( 1,093,923,620 )	141.0 (140.7)
		21.0 (21.0)	6,928,330 ( 6,928,330 )	346.4 (346.4)
		123.8 (123.8)	26,723,300 ( 26,723,300 )	381.8 (381.8)
	50	797.4 (797.4)	1,141,351,057 ( 1,127,575,250 )	143.6 (143.4)

期 末 保 有	
415,131m <sup>2</sup>	219,244,300円
49,729m <sup>2</sup>	456,885,100円
464,860m <sup>2</sup>	676,129,400円

### 第3 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金及び預金	47,815,481	31,429,000	16,386,481
合理化事業未収金	2,812,264	6,248,098	△ 3,435,834
貸倒引当金	0	△ 2,712,600	2,712,600
事業主体事業未収金	546,225,840	135,816,592	410,409,248
貸倒引当金	0	0	0
受託事業未収金	558,843,712	402,522,655	156,321,057
貸倒引当金	0	0	0
未収補助金等	366,142,462	1,635,628,142	△ 1,269,485,680
その他の未収金	2,038,949	8,745,897	△ 6,706,948
リース債権	10,352,055	24,068,977	△ 13,716,922
貸倒引当金	0	0	0
前払賃借料	23,374,716	26,411,769	△ 3,037,053
貸倒引当金	0	0	0
合理化事業用地	381,466,305	347,867,797	33,598,508
南畑地区事業用地	676,129,400	676,129,400	0
前払費用	3,857,908	2,315,944	1,541,964
棚卸資産(営農支援事業)	0	1,762,427	△ 1,762,427
棚卸資産(牧草地再生対策事業)	0	33,423,600	△ 33,423,600
流動資産合計	2,619,059,092	3,329,657,698	△ 710,598,606
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
強化特定資産	0	349,000,000	△ 349,000,000
担い手育成特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
特定資産合計	2,000,000,000	2,349,000,000	△ 349,000,000
(2) その他固定資産			
建物	82,383,962	73,925,486	8,458,476
建物減価償却累計額	△ 68,837,840	△ 67,931,090	△ 906,750
構築物	19,105,022	1,880,192	17,224,830
構築物減価償却累計額	△ 1,892,638	△ 1,880,189	△ 12,449
機械及び装置	384,378,194	371,181,162	13,197,032
機械及び装置減価償却累計額	△ 315,392,403	△ 276,956,074	△ 38,436,329
車両運搬具	891,550	891,550	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 891,548	△ 891,548	0
工器具備品	16,649,533	14,832,256	1,817,277
工器具備品減価償却累計額	△ 14,556,675	△ 13,731,387	△ 825,288
リース資産	216,190,414	186,409,844	29,780,570
土地	31,032,220	31,032,220	0
電話加入権	423,200	423,200	0
投資有価証券	9,939,450	28,762,300	△ 18,822,850
出資金	3,730,000	3,730,000	0
預託金	300,000	300,000	0
支払保証金	10,360,000	10,697,522	△ 337,522
就農支援事業貸付金	43,770,000	59,011,000	△ 15,241,000
貸倒引当金	△ 1,668,000	△ 6,927,000	5,259,000
その他貸付金	10,470,204	9,842,937	627,267
貸倒引当金	△ 10,470,204	△ 9,842,937	△ 627,267
その他固定資産合計	415,914,441	414,759,444	1,154,997
固定資産合計	2,415,914,441	2,763,759,444	△ 347,845,003
<b>資産合計</b>	<b>5,034,973,533</b>	<b>6,093,417,142</b>	<b>△ 1,058,443,609</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
支払手形	281,847,930	116,183,136	165,664,794
合理化事業未払金	15,624,000	12,766,064	2,857,936
担い手事業未払金	9,433,774	7,767,394	1,666,380
事業主体事業未払金	355,619,164	879,922,704	△ 524,303,540
受託事業未払金	158,384,984	105,104,269	53,280,715
その他の未払金	44,147,700	40,352,838	3,794,862
受託事業前受金	27,666,749	1,167,958	26,498,791
合理化事業前受金	2,557,299	2,147,299	410,000
未払費用	2,380,395	1,343,837	1,036,558
預り金	20,970,760	37,003,332	△ 16,032,572
短期借入金	1,727,118,936	2,327,169,288	△ 600,050,352
賞与引当金	19,800,522	14,886,771	4,913,751
完成工事保証引当金	10,980,099	16,074,699	△ 5,094,600
青年給付金返還預り金	12,750,000	0	12,750,000
流動負債合計	2,689,282,312	3,561,889,589	△ 872,607,277
<b>2. 固定負債</b>			
合理化長期借入金	237,134,405	202,991,593	34,142,812
機械リース事業長期借入金	0	271,250	△ 271,250
就農支援長期借入金	67,579,000	67,579,000	0
退職給付引当金	146,988,196	149,258,129	△ 2,269,933
リース未払金	216,190,414	186,409,844	29,780,570
貸借料減額対応預り金	6,812,139	6,439,439	372,700
就農支援運用益預り金	2,886,244	2,761,488	124,756
受託事業前受補助金	20,015,000	0	20,015,000
受入保証金	22,757,019	18,491,969	4,265,050
固定負債合計	720,362,417	634,202,712	86,159,705
<b>負債合計</b>	<b>3,409,644,729</b>	<b>4,196,092,301</b>	<b>△ 786,447,572</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	2,000,000,000	2,349,000,000	△ 349,000,000
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000,000)	(2,349,000,000)	(349,000,000)
<b>2. 一般正味財産</b>			
一般正味財産合計	△ 374,671,196	△ 451,675,159	77,003,963
<b>正味財産合計</b>	<b>1,625,328,804</b>	<b>1,897,324,841</b>	<b>△ 271,996,037</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>5,034,973,533</b>	<b>6,093,417,142</b>	<b>△ 1,058,443,609</b>



## (2) 貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金及び預金	26,695,244	104	21,120,133	0	47,815,481
合理化事業未収金	2,812,264	0	0	0	2,812,264
貸倒引当金	0	0	0	0	0
事業主体事業未収金	546,225,840	0	0	0	546,225,840
貸倒引当金	0	0	0	0	0
受託事業未収金	0	558,843,712	0	0	558,843,712
貸倒引当金	0	0	0	0	0
未収補助金等	366,142,462	0	0	0	366,142,462
その他の未収金	2,016,949	0	22,000	0	2,038,949
リース債権	10,352,055	0	0	0	10,352,055
貸倒引当金	0	0	0	0	0
前払費借料	23,374,716	0	0	0	23,374,716
貸倒引当金	0	0	0	0	0
合理化事業用地	381,466,305	0	0	0	381,466,305
南畑地区事業用地	0	676,129,400	0	0	676,129,400
前払費用	0	0	3,857,908	0	3,857,908
棚卸資産(営農支援事業)	0	0	0	0	0
棚卸資産(牧草地再生対策事業)	0	0	0	0	0
流動資産合計	1,359,085,835	1,234,973,216	25,000,041	0	2,619,059,092
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 特定資産</b>					
強化特定資産	0	0	0	0	0
担い手育成特定資産	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
特定資産合計	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
<b>(2) その他固定資産</b>					
建物	0	82,383,962	0	0	82,383,962
建物減価償却累計額	0	△ 68,837,840	0	0	△ 68,837,840
構築物	0	19,105,022	0	0	19,105,022
構築物減価償却累計額	0	△ 1,892,638	0	0	△ 1,892,638
機械及び装置	0	384,378,194	0	0	384,378,194
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 315,392,403	0	0	△ 315,392,403
車両運搬具	0	891,550	0	0	891,550
車両運搬具減価償却累計額	0	△ 891,548	0	0	△ 891,548
工具器具備品	0	13,161,622	3,487,911	0	16,649,533
工具器具備品減価償却累計額	0	△ 11,164,487	△ 3,392,188	0	△ 14,556,675
リース資産	85,756,900	130,433,514	0	0	216,190,414
土地	0	10,149,000	20,883,220	0	31,032,220
電話加入権	317,400	105,800	0	0	423,200
投資有価証券	0	0	9,939,450	0	9,939,450
出資金	350,000	0	3,380,000	0	3,730,000
預託金	0	0	300,000	0	300,000
支払保証金	240,000	10,120,000	0	0	10,360,000
就農支援事業貸付金	43,770,000	0	0	0	43,770,000
貸倒引当金	△ 1,668,000	0	0	0	△ 1,668,000
その他貸付金	10,470,204	0	0	0	10,470,204
貸倒引当金	△ 10,470,204	0	0	0	△ 10,470,204
その他固定資産合計	128,766,300	252,549,748	34,598,393	0	415,914,441
固定資産合計	2,128,766,300	252,549,748	34,598,393	0	2,415,914,441
資産合計	3,487,852,135	1,487,522,964	59,598,434	0	5,034,973,533
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
支払手形	278,731,950	3,115,980	0	0	281,847,930
合理化事業未払金	15,624,000	0	0	0	15,624,000
担い手事業未払金	9,433,774	0	0	0	9,433,774
事業主体事業未払金	355,619,164	0	0	0	355,619,164
受託事業未払金	0	158,384,984	0	0	158,384,984
その他の未払金	709,439	10,883,233	32,555,028	0	44,147,700
受託事業前受金	0	27,666,749	0	0	27,666,749
合理化事業前受金	2,557,299	0	0	0	2,557,299
未払費用	503,823	1,849,599	26,973	0	2,380,395
預り金	8,438,665	7,000,000	5,532,095	0	20,970,760
短期借入金	365,553,789	1,341,994,671	19,570,476	0	1,727,118,936
賞与引当金	5,844,651	10,816,768	3,139,103	0	19,800,522
完成工事保証引当金	0	10,980,099	0	0	10,980,099
青年給付金返還預り金	12,750,000	0	0	0	12,750,000
流動負債合計	1,055,766,554	1,572,692,083	60,823,675	0	2,689,282,312
<b>2. 固定負債</b>					
合理化長期借入金	237,134,405	0	0	0	237,134,405
機械リース事業長期借入金	0	0	0	0	0
就農支援長期借入金	67,579,000	0	0	0	67,579,000
退職給付引当金	51,421,118	65,313,607	30,253,471	0	146,988,196
リース未払金	85,756,900	130,433,514	0	0	216,190,414
賃借料減額対応預り金	6,812,139	0	0	0	6,812,139
就農支援運用益預り金	2,886,244	0	0	0	2,886,244
受託事業前受補助金	0	20,015,000	0	0	20,015,000
受入保証金	22,757,019	0	0	0	22,757,019
固定負債合計	474,346,825	215,762,121	30,253,471	0	720,362,417
負債合計	1,530,113,379	1,788,454,204	91,077,146	0	3,409,644,729
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
指定正味財産合計	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000,000)	(0)	(0)	(0)	(2,000,000,000)
<b>2. 一般正味財産</b>					
一般正味財産合計	△ 42,261,244	△ 300,931,240	△ 31,478,712	0	△ 374,671,196
正味財産合計	1,957,738,756	△ 300,931,240	△ 31,478,712	0	1,625,328,804
負債及び正味財産合計	3,487,852,135	1,487,522,964	59,598,434	0	5,034,973,533

(3) 正味財産増減計算書  
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	26,773,088	13,835,859	△ 12,937,199
事業収入	1,879,973,504	1,546,993,561	△ 332,979,943
合理化事業収入	117,860,081	277,543,177	△ 159,683,096
事業主体事業収入	712,266,617	559,549,759	△ 152,716,858
委託事業収入	1,049,846,806	700,857,125	△ 348,989,681
前年度地区事業用地売却収入	0	9,043,500	△ 9,043,500
受取補助金等	3,979,314,062	4,816,642,254	△ 837,328,192
合理化事業補助金収入	10,906,000	11,325,000	△ 419,000
合理化事業委託費収入	6,123,862	7,532,618	△ 1,408,756
担い手育成事業補助金収入	48,627,000	71,608,000	△ 22,981,000
担い手対策事業委託費収入	3,288,800	3,496,764	△ 207,964
事業主体事業補助金収入	3,902,024,000	4,676,314,885	△ 774,290,885
委託事業委託費収入	4,362,800	34,328,227	△ 29,965,427
受託事業委託費収入	3,981,600	12,036,760	△ 8,055,160
受託事業助成金収入	6,921,539	3,640,865	△ 3,280,674
雑収益	16,523	22,390	△ 5,867
受取利息	75,423	57,499	△ 17,924
有価証券運用益等	125,024	0	△ 125,024
(社)岩手県農業機械協会の寄附金	6,704,569	3,560,976	△ 3,143,593
雑収入	7,971,600	6,163,747	△ 1,807,853
貸倒引当金戻入額	5,094,600	0	△ 5,094,600
完成工事保証引当金戻入額	0	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	0
経常収益計	5,906,046,363	6,387,276,286	△ 481,227,923
(2) 経常費用			
事業費	5,872,467,319	6,340,526,978	△ 468,059,659
合理化用地費	78,476,770	229,529,641	△ 151,052,871
前年度地区用地費	0	9,043,500	△ 9,043,500
合理化支払買付料	32,994,460	32,267,294	△ 707,166
就農支援買付返還費	758,000	1,153,000	△ 395,000
交付費	60,865,000	85,190,000	△ 24,325,000
資産控除事業費	15,179,782	33,281,807	△ 18,082,025
材料費	1,459,926,266	2,479,117,015	△ 1,019,190,749
機械購入費	18,259,500	151,987,500	△ 133,728,000
労務費	203,812,562	142,706,591	△ 453,224,602
請負委託費	1,670,549,335	2,123,773,937	△ 453,224,602
仮設費	34,296,493	7,952,549	△ 26,343,944
動力用水光熱費	4,663,776	4,043,493	△ 620,283
運搬費	134,500,631	76,518,494	△ 57,982,337
油類消耗品費	68,266,107	59,119,634	△ 9,146,473
消耗品費	376,543	623,977	△ 247,434
消耗品費	638,128	553,795	△ 84,333
機械買付料(資産リース協会)	27,024,962	14,909,636	△ 12,115,326
機械買付料(資産リース協会を除く)	1,383,487,060	317,151,647	△ 1,066,335,413
修繕維持費	9,815,232	42,432,038	△ 32,616,806
運賃償却費	39,808,648	7,319,715	△ 32,488,933
借料賃料	48,397,960	33,290,461	△ 15,107,499
現地滞在旅費	15,181,024	16,587,301	△ 1,406,277
労務管理費	0	317,532	△ 317,532
租税公課	13,339,278	8,331,469	△ 5,007,809
地代家賃	10,446,654	9,328,367	△ 1,118,287
保険料	8,268,890	3,738,686	△ 4,530,204
給料手当	287,225,295	247,485,737	△ 39,739,558
役員報酬	6,591,646	5,789,100	△ 803,546
退職給付費用	17,990,942	17,225,320	△ 765,622
法定福利費	60,935,726	45,893,474	△ 15,042,252
福利厚生費	3,372,461	2,359,535	△ 1,012,926
事務用品費	15,146,391	13,803,070	△ 1,343,321

印刷製本費	0	583,800	△ 583,800
新聞図書費	1,128,037	788,901	339,136
支払手数料	1,704,200	1,472,094	232,106
通信費	7,205,969	8,475,717	△ 1,269,748
旅費交通費	5,171,723	3,413,513	1,758,210
研修費	676,345	803,188	△ 126,843
会議費	0	69,150	△ 69,150
広告宣伝費	349,650	366,670	△ 17,020
諸会費負担金	1,928,825	1,576,784	352,041
賞金	95,842,849	71,483,142	24,359,707
雑費	10,750,161	10,766,738	△ 16,577
用地費及び補償費	1,371,520	1,631,120	△ 259,600
支払利息	15,315,051	9,364,440	5,950,611
貸倒引当金繰入額	627,267	0	627,267
完成工事保証引当金繰入額	0	6,907,406	△ 6,907,406
合理化事業用地評価損	0	0	0
繰越対策引当金繰入額	0	0	0
管理費	12,913,281	22,026,978	△ 9,113,697
請負委託費	471,751	1,339,320	△ 867,569
動力用水光熱費	184,214	119,342	64,872
運搬費	0	0	0
油脂消耗品費	9,183	8,548	635
消耗備品費	27,193	8,236	18,957
修繕維持費	262,675	276,638	△ 13,963
減価償却費	3,891	1,335	2,556
借料賃料	238,337	92,780	145,557
租税公課	0	34,931	△ 34,931
地代家賃	2,246,725	1,580,931	665,794
保険料	105,675	436,258	△ 330,583
給料手当	5,826,182	10,278,907	△ 4,452,725
役員報酬	1,019,954	1,823,500	△ 803,546
退職給付費用	452,796	734,587	△ 281,791
法定福利費	871,089	1,634,684	△ 763,595
福利厚生費	57,460	134,567	△ 77,107
事務用品費	505,544	1,451,947	△ 946,403
印刷製本費	0	0	0
新聞図書費	32,478	145,627	△ 113,149
支払手数料	83,745	287,372	△ 203,627
通信費	108,457	210,289	△ 101,832
旅費交通費	141,381	346,055	△ 204,674
会議費	0	0	0
研修費	57,249	97,831	△ 40,582
広告宣伝費	0	0	0
諸会費負担金	184,947	754,016	△ 569,069
貸金	0	0	0
支払利息	0	0	0
雑費	22,355	229,277	△ 206,922
経費用計	5,885,380,800	6,362,553,956	△ 477,173,356
当期経常増減額	20,867,763	24,722,330	△ 4,054,567
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産償還益	57,200,000	0	57,200,000
経常外収益計	57,200,000	0	57,200,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	57,200,000	0	57,200,000
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	77,867,763	24,722,330	53,145,433
法人税、住民税及び事業税	863,800	3,097,300	△ 2,233,500
当期一般正味財産増減額	77,003,963	21,625,030	55,378,933
一般正味財産期首残高	△ 451,675,159	△ 473,300,189	21,625,030
一般正味財産期末残高	△ 374,671,196	△ 451,675,159	77,003,963
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 349,000,000	0	△ 349,000,000
指定正味財産期首残高	2,349,000,000	2,349,000,000	△ 349,000,000
指定正味財産期末残高	1,825,328,804	1,897,324,841	△ 271,996,037
III 正味財産期末残高			

(4) 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			小 計	収益事業等会計 受託事業等 (収1)	法人会計	内部取引消去	合 計
	農地利用促進部門 (公1)	担い手対策部門 (公2)	施設建設部門 (公3)					
I 一般正味財産増減の部								
1. 繰越増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	3,977,777	22,795,281	0	26,773,058	0	0	0	26,773,058
事業収入	117,860,081	0	712,266,617	830,126,698	1,049,846,806	0	0	1,879,973,504
合理化事業収入	117,860,081	0	0	117,860,081	0	0	0	117,860,081
事業主体事業収入	0	0	712,266,617	712,266,617	0	0	0	712,266,617
受託事業収入	0	0	0	0	1,049,846,806	0	0	1,049,846,806
南畑地区事業用地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	10,906,000	48,627,000	3,902,024,000	3,961,557,000	17,757,062	0	0	3,979,314,062
合理化事業補助金収入	10,906,000	0	0	10,906,000	0	0	0	10,906,000
合理化事業委託費収入	0	0	0	0	6,123,862	0	0	6,123,862
担い手対策事業補助金収入	0	48,627,000	0	48,627,000	0	0	0	48,627,000
担い手対策事業委託費収入	0	0	0	0	3,288,800	0	0	3,288,800
事業主体事業補助金収入	0	0	3,902,024,000	3,902,024,000	0	0	0	3,902,024,000
受託事業委託費収入	0	0	0	0	4,362,800	0	0	4,362,800
受託事業助成金等収入	2,315,440	10,885	0	2,326,325	3,981,600	0	0	3,981,600
雑収益	0	885	0	885	2,212,880	2,382,334	0	6,921,559
受取利息	0	0	0	0	0	16,523	0	16,523
有価証券運用益等	0	0	0	0	0	75,423	0	75,423
(注) 岩手県農業機械協会寄附金	0	0	0	0	0	125,024	0	125,024
雑収入	2,315,440	10,000	0	2,325,440	2,212,880	0	0	6,704,569
賞戻り当金戻入額	2,712,600	5,259,000	0	7,971,600	0	0	0	7,971,600
完成工事保証引当金戻入額	0	0	0	0	5,094,600	0	0	5,094,600
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
137,771,898	76,682,166	4,614,290,617	4,828,754,681	4,866,997,207	1,074,911,348	2,382,334	0	5,906,048,363
(2) 経常費用								
事業費用	150,948,245	93,549,462	4,622,499,600	4,866,997,207	1,005,470,112	0	0	5,872,467,319
合理化用地費	78,476,770	0	0	78,476,770	0	0	0	78,476,770
南畑地区用地費	0	0	0	0	0	0	0	0
合理化支払賃借料	32,994,460	0	0	32,994,460	0	0	0	32,994,460
就農支援費	0	758,000	0	758,000	0	0	0	758,000
交付費	0	60,865,000	0	60,865,000	0	0	0	60,865,000
資産除廃事業費	367,500	0	13,349,422	13,716,922	1,462,860	0	0	15,179,782
材料費	0	0	1,129,369,138	1,129,369,138	330,557,128	0	0	1,459,926,266
機材賃借料	0	0	18,259,500	18,259,500	0	0	0	18,259,500
労務費	0	0	63,894,472	63,894,472	139,718,090	0	0	203,612,562
請負委託費	855,758	1,354,963	1,574,411,041	1,576,621,762	93,927,573	0	0	1,670,549,335
仮設経費	0	0	30,990,807	30,990,807	3,305,886	0	0	34,296,693
動力用水光熱費	99,508	84,705	0	184,213	3,548,081	0	0	4,663,776
運搬費	391,900	60,747	113,016,785	113,818,432	21,484,046	0	0	134,500,831
油脂消費品費	42,869	12,504	37,138,809	37,591,456	30,674,651	0	0	68,266,107
消耗品費	0	0	86,513	86,513	141,886	0	0	376,543
機械賃借料(畜産)←(協会)	0	0	456,589	456,589	234,857	0	0	698,128
機械賃借料(畜産)←(協会を除く)	0	0	0	0	181,539	0	0	27,024,962
修繕維持費	141,891	120,783	3,630,382	3,862,674	23,394,580	0	0	1,383,487,060
減価償却費	2,102	8,253	1,331,518,904	1,333,620,157	51,968,156	0	0	9,815,232
信料賃借料	1,177,089	793,143	7,512,818	9,483,050	2,039,740	0	0	39,808,648
現地滞在旅費	0	0	5,338,642	5,338,642	34,459,651	0	0	48,397,960
労務管理費	0	0	18,095,649	18,095,649	28,332,099	0	0	15,181,024
租税公課	2,366,577	104,433	5,808,102	8,279,112	9,372,822	0	0	0
地代家賃	1,375,333	1,203,812	1,313,513	3,892,658	9,554,755	0	0	13,339,278
保険料	80,135	48,894	6,328,959	6,457,988	1,538,550	0	0	10,446,654
役員報酬	16,558,026	4,815,595	4,944,624	26,318,245	3,324,266	0	0	8,268,890
退職給付費用	1,034,408	569,503	181,995,142	183,599,053	105,230,153	0	0	287,225,295
法定福利費	3,593,750	3,629,544	148,532,476	155,755,770	3,059,863	0	0	6,591,646
福利厚生費	96,842	119,594	2,511,829	2,727,265	11,112,666	0	0	17,990,942
事務用品費	1,045,974	1,438,317	5,274,365	7,762,656	33,784,847	0	0	60,935,726
			19,927,585	27,150,879	33,784,847	0	0	3,372,461
			901,290	1,117,726	2,254,735	0	0	3,372,461
			7,568,503	10,052,794	5,093,397	0	0	15,146,391



(5) キャッシュ・フロー計算書  
(間接法)

自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュフロー</b>			
当期一般正味財産増減額	77,003,963	21,625,030	55,378,933
減価償却費	39,812,539	7,321,050	32,491,489
退職給付引当金の増減額	△ 2,269,933	△ 1,095,037	△ 1,174,896
諸引当金の増減額	△ 7,525,182	△ 2,190,614	△ 5,334,568
有形固定資産売却益	0	0	0
有形固定資産除却損	0	0	0
売上債権の増減額	730,782,641	△ 875,527,918	1,606,310,559
棚卸資産の増減額	4,624,572	126,783,476	△ 122,158,904
仕入債務の増減額	△ 249,644,874	△ 121,062,143	△ 128,582,731
その他増減額	△ 3,663,222	△ 18,175,624	14,512,402
○事業活動によるキャッシュフロー	589,120,504	△ 862,321,780	1,451,442,284
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有価証券取得による支出	△ 1,751,177,150	△ 2,526,892,550	775,715,400
有価証券売却による収入	2,119,000,000	2,541,900,000	△ 422,900,000
有形固定資産取得にかかる支出	△ 40,329,338	△ 86,669,710	46,340,372
有形固定資産売却にかかる収入	0	0	0
定期預金預入支出	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0
定期預金満期による収入	20,000,000	20,000,000	0
貸付による支出	0	△ 2,400,000	2,400,000
貸付金の回収による収入	14,613,733	19,687,000	△ 5,073,267
○投資活動によるキャッシュフロー	342,107,245	△ 54,375,260	396,482,505
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
短期借入による増減	△ 600,050,352	1,154,909,850	△ 1,754,960,202
長期借入による収入	156,000,000	262,000,000	△ 106,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 122,128,438	△ 560,632,276	438,503,838
支払保証金の支出	337,522	△ 326,252	663,774
特定資産返還支出	△ 349,000,000	0	△ 349,000,000
○財務活動によるキャッシュフロー	△ 914,841,268	855,951,322	△ 1,770,792,590
<b>IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額</b>	0	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	16,386,481	△ 60,745,718	77,132,199
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,429,000	72,174,718	△ 60,745,718
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	27,815,481	11,429,000	16,386,481

(注) (1) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	47,815,481	31,429,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20,000,000	△ 20,000,000
現金及び現金同等物	27,815,481	11,429,000



## (6) 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成24年4月1日付けで特例民法法人から公益社団法人に移行したことに伴い、昨年度(平成24年度)から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

#### (1) 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産

法人税法に基づく定率法による(ただし、平成10年度以後に取得した建物については定額法)

##### ②リース資産

(貸し手側)

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

(借り手側)

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

##### ③完成工事保証引当金

農地整備部が直接行う草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

##### ④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、及び随時引き出し可能な預金からなっている。

#### (6) 工事契約の会計処理

工事進行基準

#### (7) 消費税等の処理方法

消費税の会計処理は、税込み方式によって処理している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
強化特定資産	349,000,000	0	349,000,000	0
担い手育成特定資産	2,000,000,000	1,770,000,000	1,770,000,000	2,000,000,000
合 計	2,349,000,000	1,770,000,000	2,119,000,000	2,000,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
担い手育成特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0
合 計	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0

4. 担保に供している資産

土地10,149,000円と預金20,000,000円は、短期借入金1,727,118,936円の担保に供している。

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位 円)

運用商品名	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益	備 考
デプファ・ドイツ	50,000,000	42,115,000	-7,885,000	担い手育成特定資産
オランダ治水金融公庫	100,000,000	94,260,000	-5,740,000	担い手育成特定資産
ドイツ復興金融公庫	50,000,000	42,245,000	-7,755,000	担い手育成特定資産
21年度2回岩手県債	80,000,000	87,920,000	7,920,000	担い手育成特定資産
428回国庫短期証券	1,720,000,000	1,719,828,000	-172,000	担い手育成特定資産
428回国庫短期証券	9,939,450	9,938,456	-994	投資有価証券
合 計	2,009,939,450	1,996,306,456	-13,632,994	

・債券運用基準（リスクヘッジ対策）

従前の運用条件（格付A以上の元本保証円建債券での運用）をより厳格にリスクヘッジするため、平成17年10月25日付で強化基金（強化特定資産）及び担い手基金（担い手育成特定資産）運用規程を制定した。その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあつては、外国の複数の格付機関がAAA格以上と格付けしているものとし、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。



6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 計			3,984,149,000	3,964,134,000	20,015,000	一般正味財産
合理化事業業務補助金	国・県	0	10,750,000	10,750,000	0	
合理化事業利子補給補助金	国・県	0	156,000	156,000	0	
新規就農総合対策事業補助金	県	0	1,300,000	1,300,000	0	
いわてニューファーマー支援事業補助金	国	0	47,327,000	47,327,000	0	
就農支援資金償還助成事業補助金	県	0	757,000	757,000	0	
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・市町村	0	495,771,000	495,771,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	国・県	0	289,760,000	289,760,000	0	
牧草地再生対策事業補助金	県	0	1,089,204,000	1,089,204,000	0	
東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金	国	0	2,027,289,000	2,027,289,000	0	
東日本大震災農業生産対策交付金事業リース補助金	国	0	21,835,000	1,820,000	20,015,000	
助成金 計			2,161,600	2,161,600	0	一般正味財産
地域経営推進費事業(バンカーサイロ設置助成金)	県	0	173,000	173,000	0	
岩手県南畜産基盤強化事業(デントコン助成金)	県	0	987,600	987,600	0	
国産粗飼料増産対策事業助成金	国	0	1,001,000	1,001,000	0	
委託費 計			42,125,462	42,125,462	0	一般正味財産
被災地域農業参入企業支援事業	県	0	6,123,862	6,123,862	0	
新規就農等相談支援委託事業	全国農業会議所	0	1,071,200	1,071,200	0	
新規就農者緊急育成事業業務委託	㈱パソナ	0	2,217,600	2,217,600	0	
岩手県農業研究センターほ場管理業務委託	県	0	28,350,000	28,350,000	0	
農地・農業用施設災害復旧積算業務委託	岩手県土地改良事業団体連合会	0	1,402,800	1,402,800	0	
被災地粗飼料生産利用推進調査等事業	(一社)日本草地畜産種子協会	0	2,960,000	2,960,000	0	
合 計		0	4,028,436,062	4,008,421,062	20,015,000	

7. 短期借入金

短期借入金は、岩手県信用農業協同組合連合会の当座預金借越額1,727,118,936円となっている。

#### 第4 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

(1) 特定資産については財務諸表に対する注記2に記載している。

(2) 償却資産明細書（平成26年3月31日現在）

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額
建 物	5,994,396	8,458,476	0
構 築 物	3	17,224,830	0
機 械 及 び 装 置	94,225,071	13,197,032	0
車 両 運 搬 具	2	0	0
工 具	53,356	0	0
器 具 及 び 備 品	1,047,513	1,449,000	0
小 計	101,320,341	40,329,338	0
新地域農業生産総合振興 対策事業 機械及び装置	1	0	0
広域農業機械銀行 機械及び装置	7	0	0
低コスト農業機械高度利用 総合推進対策事業 機械及び装置	4	0	0
先進的農業生産総合推進 対策事業 機械及び装置	2	0	0
農業生産体制強化総合 推進対策事業 機械及び装置	3	0	0
小 計	17	0	0
合 計	101,320,358	40,329,338	0

(単位:円)

期末残高	減価償却額	差引期末残高	備考
14,452,872	906,750	13,546,122	増加内容…整備工場衛生施設(2棟)
17,224,833	12,449	17,212,384	増加内容…整備工場フェンス、及び敷地舗装他
107,422,103	38,436,329	68,985,774	増加内容…補助暗渠機(4台)他
2	0	2	
53,356	13,337	40,019	
2,496,513	443,674	2,052,839	増加内容…発光機(6台)他
141,649,679	39,812,539	101,837,140	
1	0	1	
7	0	7	
4	0	4	
2	0	2	
3	0	3	
17	0	17	
141,649,696	39,812,539	101,837,157	

## (3)リース資産明細書

リース資産

(単位:円)

契約年度	品名	台数	取得リース資産額	期首リース資産額	リース資産増減額	リース資産償却額	期末リース資産額	備考
20年度	クローラキャリア	2	15,960,000	5,187,000	0	2,394,000	2,793,000	
22年度	ハロー、及びビョッハー	2	3,244,500	2,027,809	0	486,674	1,541,135	
23年度	プロトキヤスター、及び湿地ブルドーザ	7	27,426,000	21,393,225	0	4,113,900	17,279,325	
24年度	トラクター 外26	27	179,186,250	157,801,810	0	34,838,792	122,963,018	
25年度	トラクター 外39	40	197,501,600	0	197,501,600	125,887,664	71,613,936	
合計		78	423,318,350	186,409,844	197,501,600	167,721,030	216,190,414	

## (4)土地明細書

土地

(単位:円)

土地の所在	地目	面積(㎡)	金額	備考
花巻市二枚橋町南一丁目46番地1	原野	1,173.00	7,209,000	
花巻市二枚橋町南一丁目46番地3	宅地	4,543.53	1,500,000	
花巻市二枚橋町南一丁目46番地7	宅地	448.27		
花巻市二枚橋町南一丁目46番地6	原野	216.00	1,440,000	
小計		6,380.80	10,149,000	
八幡平市松尾寄木第1地割505番地89	原野	1,787.00	10,244,871	
八幡平市松尾寄木第1地割505番地91	原野	1,770.00	10,147,410	
小計		3,557.00	20,392,281	
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地14	山林	5,378.00	490,939	
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地4	山林	5,279.00		
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地3	山林	4,093.00		
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地2	山林	5,860.00		
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地2	原野	561.00		
岩手郡雫石町大字南畑第29地割字髭沢18番地	山林	3,463.00		
岩手郡雫石町大字南畑第29地割字髭沢61番地	公衆用道路	156.00		
小計		24,790.00		
合計		34,727.80	31,032,220	

## (5)無形固定資産明細書

電話加入権

(単位:円)

電話番号	金額
019-651-2181	50,300
019-651-2182	50,300
019-651-2183	30,300
019-651-2184	24,300
019-651-2185	24,300
019-624-5107	72,800
0198-26-2238	10,300
0198-26-2239	80,300
0195-78-2334	80,300
合計	423,200

## (6) その他の固定資産明細書

### ア. 特定資産

#### ○ 満期保有目的債券

##### ① 担い手育成特定資産

(単位:円)

運用商品名	購入日等	満期償還日	期間	参照通貨	購入時格付	H26.3.31現在残高	時価	評価損益
デプファ・ドイツ	平成15年3月28日	平成45年3月22日	30年	米ドル	AAA	50,000,000	42,115,000	-7,885,000
オランダ治水金融公庫	平成15年9月8日	平成45年9月9日	30年	米ドル	AAA	100,000,000	94,260,000	-5,740,000
ドイツ復興金融公庫	平成17年12月21日	平成37年9月20日	20年	—	AAA	50,000,000	42,245,000	-7,755,000
21年度2回岩手県債	平成21年11月12日	平成41年11月12日	20年	—	—	80,000,000	87,920,000	7,920,000
428回国庫短期証券	平成26年3月26日	平成26年5月7日	43日	—	—	1,720,000,000	1,719,828,000	-172,000
					計	2,000,000,000	1,986,368,000	-13,632,000

##### ② その他有価証券

(単位:円)

運用商品名	購入日等	満期償還日	期間	参照通貨	購入時格付	H26.3.31現在残高	時価	評価損益
428回国庫短期証券	平成26年3月26日	平成26年5月7日	43日	—	—	9,939,450	9,938,456	-994
					計	9,939,450	9,938,456	-994

注 運用単位の端数分です。

総合計 2,009,939,450 1,996,306,456 -13,632,994

#### ・債券運用基準(リスクヘッジ対策)

従前の運用条件(格付A以上の元本保証円建債券での運用)をより厳格にリスクヘッジするため、平成17年10月25日付けで強化基金(強化特定資産)及び担い手基金(担い手育成特定資産)運用規程を制定した。

その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあつては、外国の複数の格付機関がAAA格以上と格付けしているものとし、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

### イ. 支払保証金

(単位:円)

支 払 先	金 額
盛岡地方法務局	10,000,000
東日本高速道路株式会社	320,000
セコム(株) AED保証金	40,000
合 計	10,360,000

(7) 期末リース債権明細書（平成26年3月31日現在）

ア. 新規参入円滑化等対策事業

（畜舎・家畜リース事業）

（単位：円）

契約年度	地区名	事業量	取得リース債権額	期首リース債権額	リース債権増減額	平成25年度リース料	期末リース債権額	備考
19年度	久慈	1	44,795,439	4,479,549	0	4,479,549	0	
20年度	北上	1	19,705,058	5,517,422	0	3,546,909	1,970,513	
21年度	遠野	1	18,294,288	8,415,376	0	3,292,970	5,122,406	
合計			82,794,785	18,412,347	0	11,319,428	7,092,919	

イ. 肉用牛生産振興対策事業

（低コスト畜舎リース事業）

（単位：円）

契約年度	地区名	事業量	取得リース債権額	期首リース債権額	リース債権増減額	平成25年度リース料	期末リース債権額	備考
16年度	花泉	1	8,307,000	2,325,663	0	747,635	1,578,028	
17年度	花泉	1	6,004,000	2,221,467	0	540,359	1,681,108	
合計			14,311,000	4,547,130	0	1,287,994	3,259,136	

ウ. 担い手機械リース事業

（単位：円）

契約年度	地区名	事業量	取得リース債権額	期首リース債権額	リース債権増減額	平成25年度リース料	期末リース債権額	備考
17年度	雫石外	5	10,107,750	192,500	0	192,500	0	
18年度	九戸外	2	6,188,000	78,750	0	78,750	0	
20年度	一戸	1	962,500	96,250	0	96,250	0	
合計			17,258,250	367,500	0	367,500	0	

エ. 強い農業づくり交付金事業

（単位：円）

契約年度	地区名	事業量	取得リース債権額	期首リース債権額	リース債権増減額	平成25年度リース料	期末リース債権額	備考
20年度	軽米	1	3,710,000	742,000	0	742,000	0	
合計			3,710,000	742,000	0	742,000	0	

合計			118,074,035	24,068,977	0	13,716,922	10,352,055	
----	--	--	-------------	------------	---	------------	------------	--

## (8) 引当金明細書

(単位:円)

科 目	期首引当金	当期増加額	当期減少額		期末引当金残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	149,258,129	3,956,584	6,226,517	0	146,988,196
賞与引当金	14,886,771	19,800,522	14,886,771	0	19,800,522
完成工事保証引当金	16,074,699	0	0	5,094,600	10,980,099
合理化事業貸倒引当金	2,712,600	0	0	2,712,600	0
担い手貸付金貸倒引当金	6,927,000	0	0	5,259,000	1,668,000
その他貸付金貸倒引当金	9,842,937	907,267	0	280,000	10,470,204
計	199,702,136	24,664,373	21,113,288	13,346,200	189,907,021

(注) 引当金の当期減少額のうち、その他は引当洗替えによる戻入額である。

## (9) 南畑地区事業用地管理費等内訳明細書

(単位:円)

費 目	金 額
請負委託費	744,960
動力用水光熱費	917,749
油脂消耗品費	34,117
修理維持費	392,280
租税公課	372,700
保険料	68,800
手数料	5,040
通信費	35,563
旅費交通費	12,900
雑 費	132,248
合 計	2,716,357

(10) 事業補助金・助成金・委託費等明細書

(単位:円)

事業名称等		相手方	補助金、助成金、又は委託費、等	公益、及び収益事業区分				合計
				公1	公2	公3	収1	
特定資産運用収入	強化特定資産運用収入	証券会社	運用益	公1				3,977,777
合理化事業収入	合理化事業買入手数料収入	農業者等	手数料収入	公1				2,183,615
	合理化事業一時貸付小作料収入	農業者等	貸付収入	公1				9,045,000
	合理化事業売渡収入	農業者等	売渡収入	公1				71,822,952
	合理化事業借入手数料収入	農業者等	手数料収入	公1				769,464
	合理化事業貸付小作料収入	農業者等	貸付収入	公1				33,641,912
	合理化事業リース料収入	農業者等	リース料収入	公1				397,138
	合理化事業補助金収入	合理化事業業務費補助金収入	県	補助金(国費)	公1			
合理化事業業務費補助金収入		県	補助金(県費)	公1				4,300,000
合理化事業利子補給補助金収入		県	補助金(国費)	公1				93,000
合理化事業利子補給補助金収入		県	補助金(県費)	公1				63,000
合理化事業委託費収入	被災地域農業参入企業支援事業	県	委託費				収1	6,123,862
合理化事業雑収益	—	—	雑収入	公1				2,315,440
合理化事業引当金戻入	—	—	引当金	公1				2,712,600
農地利用促進部門事業収入 計								143,895,760
特定資産運用収入	担い手育成特定資産運用	証券会社	運用益		公2			22,795,281
担い手対策事業補助金収入	新規就農総合対策事業	県	補助金(県費)		公2			1,300,000
	いわてニューファーマー支援事業(青年就農給付金推進事業)	県	補助金(国費)		公2			4,077,000
	いわてニューファーマー支援事業(青年就農給付金準備)	県	補助金(国費)		公2			43,250,000
	担い手対策事業委託費収入	新規就農等相談支援委託事業	全国農業会議所	委託費				収1
	新規就農者緊急育成事業業務委託	(株)パソナ	委託費				収1	2,217,600
担い手対策事業雑収益	—	—	雑収入		公2			10,885
担い手対策事業引当金戻入	—	—	引当金		公2			5,259,000
担い手対策部門事業収入 計								79,980,966
事業主体事業収入	草地畜産基盤整備事業	農業者等	受益者負担金			公3		407,676,589
	畜産環境総合整備事業	農業者等	受益者負担金			公3		291,026,469
	新規参入円滑化等対策事業リース料収入	農業者等	受益者負担金			公3		11,319,428
	強い農業づくり交付金リース料収入	農業者等	受益者負担金			公3		836,052
	肉用牛生産振興対策事業リース料収入	農業者等	受益者負担金			公3		1,408,079
事業主体事業補助金収入	草地畜産基盤整備事業	市町村	補助金(国費)			公3		453,085,000
	草地畜産基盤整備事業	市町村	補助金(葛巻町)			公3		3,870,000
	草地畜産基盤整備事業事務費	県	補助金(県費)			公3		38,816,000
	畜産環境総合整備事業	市町村	補助金(国費)			公3		264,806,000
	畜産環境総合整備事業事務費	県	補助金(県費)			公3		24,954,000
	牧草地再生対策事業	県	補助金(県費)			公3		1,089,204,000
	東日本大震災農業生産対策交付金事業	県	補助金(国費)			公3		2,027,289,000
事業主体事業引当金戻入	—	—	引当金			公3		0
施設建設部門事業収入 計								4,614,290,617
受託事業収入	一般受託事業収入	県	工事等代金				収1	623,021,906
		土地改良区等	工事等代金				収1	365,983,870
		岩手県農業研究センター	委託費				収1	28,350,000
		農地改良事業収入	農業者等	工事等代金				収1
受託事業委託費収入	営農支援事業収入	農業者等	工事等代金				収1	25,562,700
	農地・農業用施設災害復旧積算業務委託	県土地改良事業団体連合会	委託費				収1	1,402,800
受託事業助成金等収入	被災地粗飼料生産利用推進調査等事業	(一社)日本草地畜産種子協会	委託費				収1	2,960,000
	地域経営推進費事業(バンカーサイロ設置助成金)	県	助成金(県費)				収1	173,000
	岩手県畜産基盤強化事業(デントコーン助成金)	県	助成金(県費)				収1	987,600
	国産粗飼料増産対策事業	国	助成金(国費)				収1	1,001,000
受託事業等雑収益	—	—	雑収入				収1	2,212,880
受託事業引当金戻入	—	—	引当金				収1	5,094,600
農地整備部門事業収入 計								1,065,498,686
用地売却収入	—	農業者等	売渡収入				収1	0
南畑地区事業収入 計								0
社団法人岩手県農業機械協会解散による残余財産の寄附金受入れ	—	(社)岩手県農業機械協会	受入寄附金					125,024
雑収益	—	—	雑収入					2,257,310
法人会計収入 計								2,382,334
合計								5,906,048,363
【貸借対照表取引】								
担い手対策部門収入	就農支援資金償還助成事業	県	補助金(県費)		公2			757,000
受託事業収入	東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース補助金)前受金	県	補助金(国費)				収1	20,015,000



## (11) 長期保有地明細書

(単位:㎡、円)

NO	種 別	買入年度	地 目	面 積	H25期末評価 減前保有額	評価減額	H25期末評価 減後保有額
1	中山間農地保全	H11	田	4,358.00	510,998	0	510,998
2	中山間農地保全	H12	田	11,917.00	643,000	0	643,000
3	農地保有合理化促進	H13	田	1,392.00	392,000	0	392,000
4	農地保有合理化促進	H13	田	5,803.00	1,636,000	0	1,636,000
5	農地保有合理化促進	H13	田	1,018.00	287,000	0	287,000
6	農地保有合理化促進	H14	畑	103,471.00	2,844,616	0	2,844,616
7	農地保有合理化促進	H14	畑	81,737.54	16,919,589	0	16,919,589
8	農地保有合理化促進	H15	田	7,302.00	1,168,000	0	1,168,000
9	緊急加速貸付育成タイプ <sup>°</sup>	H11	畑	397,761.00	14,319,000	0	14,319,000
10	担い手支援農地保全合理化学業	H19	田	6,898.00	3,064,100	0	3,064,100
	計			621,657.54	41,784,303	0	41,784,303

(注)長期保有地:保有期間5年の間に担い手へ売渡しができなく、利子助成を受けられなくなった農地

## (12) 共通管理費内訳

公益認定申請区分 費目	公1		公2		公3	
	農地利用促進 部門	担い手対策部 門	施設建設部門			
			草地畜産基盤 整備事業	畜産環境総合 整備事業	除染事業(牧草地 再生対策事業、及 び東日本大震災農 業生産対策交付金 事業)	
人件費	4,420,736	3,806,745	8,452,402	5,420,388	6,388,915	
役員報酬	548,035	471,919	1,047,838	671,962	792,029	
給与手当	3,130,486	2,695,696	5,985,458	3,838,376	4,524,225	
退職給付費用	243,293	209,503	465,174	298,309	351,611	
法定福利費	468,048	403,041	894,902	573,886	676,430	
福利厚生費	30,874	26,586	59,030	37,855	44,620	
業務費	1,035,338	889,030	1,976,956	1,267,787	1,494,325	
事務用品費	273,084	232,460	519,702	333,276	392,827	
印刷製本費	0	0	0	0	0	
新聞図書費	17,451	15,027	33,366	21,396	25,222	
支払手数料	44,997	38,748	86,034	55,172	65,033	
通信費	58,586	49,871	111,495	71,498	84,276	
旅費交通費	75,966	65,415	145,246	93,144	109,786	
会議費	0	0	0	0	0	
研修費	30,761	26,488	58,814	37,717	44,455	
請負委託費	253,478	218,273	484,648	310,796	366,331	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	
諸会費負担金	99,374	85,572	190,003	121,847	143,617	
租税公課	119,927	104,033	229,650	147,271	173,585	
保険料	56,780	48,894	108,563	69,620	82,061	
油脂消耗品費	4,934	4,249	9,435	6,050	7,132	
賃金	0	0	0	0	0	
施設費	1,600,568	1,362,466	3,046,016	1,953,360	2,302,390	
修繕維持費	141,891	120,783	270,031	173,167	204,108	
消耗備品費	14,689	12,504	27,954	17,928	21,130	
借料損料	128,745	109,593	245,012	157,122	185,197	
動力用水光熱費	99,508	84,705	189,372	121,441	143,142	
地代家賃	1,213,633	1,033,092	2,309,646	1,481,136	1,745,790	
減価償却費	2,102	1,789	4,001	2,566	3,023	
雑費	12,012	10,344	22,967	14,729	17,359	
合計	7,068,654	6,068,585	13,498,341	8,656,264	10,202,989	

(単位:円)

	収1		
	受託事業等	法人会計	総計
計			
<u>20,261,705</u>	<u>24,682,442</u>	<u>8,227,481</u>	<u>61,399,109</u>
2,511,829	3,059,863	1,019,954	7,611,600
14,348,059	17,478,545	5,826,182	43,478,968
1,115,094	1,358,387	452,796	3,379,073
2,145,218	2,613,267	871,089	6,500,663
141,505	172,380	57,460	428,805
<u>4,739,068</u>	<u>9,511,860</u>	<u>1,700,410</u>	<u>17,875,706</u>
1,245,805	0	505,544	2,256,893
0	0	0	0
79,984	97,435	32,478	242,375
206,239	251,236	83,745	624,965
267,269	0	108,457	484,183
348,176	424,142	141,381	1,055,080
0	0	0	0
140,986	171,746	57,249	427,230
1,161,775	1,415,253	471,751	3,520,530
0	0	0	0
455,467	554,840	184,947	1,380,200
550,506	6,252,634	0	7,027,100
260,244	317,024	105,675	788,617
22,617	27,550	9,183	68,533
0	0	0	0
<u>7,301,766</u>	<u>0</u>	<u>2,963,035</u>	<u>13,227,835</u>
647,306	0	262,675	1,172,655
67,012	0	27,193	121,398
587,331	0	238,337	1,064,006
453,955	0	184,214	822,382
5,536,572	0	2,246,725	10,030,022
9,590	0	3,891	17,372
55,055	67,066	22,355	166,832
<u>32,357,594</u>	<u>34,261,368</u>	<u>12,913,281</u>	<u>92,669,482</u>

## 第5 財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金及び預金			47,815,481
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	31,052
現金(農地整備部)	手元保管	運転資金として使用	104
普通預金	㈱岩手銀行本店	運転資金として使用	1,089,081
定期預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	担い手を育成・確保する事業(公2)の内、就農支援資金貸付対策事業の実施の為の事業資金であり、県から借入れている。	26,695,244
合理化事業未収金	事業実施農家等に対する未収金	農地保有合理化事業、及び農地等の有効活用に資する事業(公1)における未収金	2,812,264
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
事業主体事業未収金	事業受益農家等に対する未収金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における未収金	546,225,840
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
受託事業未収金	事業実施農家等に対する未収金	受託事業(取1)における未収金	558,843,712
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
未収補助金等	岩手県等に対する未収金	上記(公1)、(公2)、(取1)、及び、(公3)における補助金の未収金	366,142,462
その他の未収金	証券会社等に対する未収金	上記諸未収金外の未収金	2,038,949
リース債権	事業実施農家等に対するリース債権	新規参入円滑化等対策事業等(公3)リース事業、及び担い手機械リース事業(公1)におけるリース債権	10,352,055
貸倒引当金	上記リース債権の貸倒引当金	上記リース債権の貸倒引当金	0
前払賃借料	事業実施農業者等に前払った賃借料	農地保有合理化事業(公1)農地賃借事業における前払賃借料の保有額	23,374,716
貸倒引当金	上記前払賃借料の貸倒引当金	上記前払賃借料の貸倒引当金	0
合理化事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地保有合理化事業(公1)農地売買事業における買入農地の保有額	381,466,305
南畑地区事業用地	磐石町大字南畑第28地割字女夫石地内 農地415,131㎡ 雑種地(宅地、施設用地)49,729㎡ 合計464,860㎡	南畑地区事業用地(取1)における買入土地の保有額	676,129,400
前払費用	保険会社等に対する前払い費用	保険料、受信料、及び購読料等の前払費用	3,857,908
流動資産合計			2,619,059,092

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	担い手育成特定資産	投資有価証券(〒7 7ア・Tイツ外4)	公益目的保有財産であり満期保有目的で保 有し、運用益を担い手を育成・確保する事業 (公2)の財源として使用	2,000,000,000
特定資産	特定資産合計			2,000,000,000
その他固定資産	建物	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 工場 (鉄骨造平屋)867.51 ㎡、格納庫(鉄骨造 平屋)960.39㎡、事務 所(鉄骨2階建) 443.95㎡、油槽庫(ブ ロック造)5.81㎡	受託事業等(収1)における農地整備部事務 所、及び機械整備工場として使用	13,546,122
	構築物	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 鉄柵、 門柱、フェンス、及び舗 装路面	受託事業等(収1)における農地整備部事務 所、及び機械整備工場として使用	17,212,384
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 スレー ブト-サ(SR280P)他	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	68,985,791
	車両運搬具	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 フォーク リフト、及び4トラック	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	2
	工具器具備品	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 半自 動溶接機他	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	2,092,858
	リース資産	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 クロー ンキャリア他	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	216,190,414
	土地	花巻市二枚橋町南 一丁目46-1外3 現 況宅地 6,380.8㎡  八幡平市松尾寄木 第1地割505番地89 外1 現況宅地 3,557.0㎡ 雫石町大字西安庭 第37地割字除117番 地14外6 現況山林 24,790.0㎡	受託事業等(収1)における農地整備部事務 所、及び機械整備工場として使用。10,149,000 円  公益事業、及び収益事業のいずれの事業で も使用していない。20,392,281円  公益事業、及び収益事業のいずれの事業で も使用していない。490,939円	31,032,220
	電話加入権	電話加入権9本	75%である317,400円は公益目的保有財産 であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、 25%である105,800円は受託事業等(収1)で 使用、計423,200円	423,200
	投資有価証券	投資有価証券(国 庫短期証券)	特定資産購入時における証券金額の端数で あり、満期保有目的で保有し、運用益を公益 事業以外で使用	9,939,450
	出資金	岩手県信用農業協 同組合連合会 338 口、3,380,000円 全 国農地保有合理化協 会 1口、350,000円	配当金を法人会計に計上	3,730,000
	預託金	岩手県畜産協会 6 口、300,000円	配当金を法人会計に計上	300,000
	支払保証金	東日本高速道路後 納料金等支払保証金 320,000円  セコム(AED)保証金	75%である240,000円は公益目的保有財産 であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、 25%である80,000円は受託事業等(収1)で使 用、計320,000円 受託事業等(収1)で使用、40,000円	10,360,000
	就農支援事業貸付金	宅地建物取引業営 業保証金として供託 10,000,000円 事業実施新規就農 者に対する貸付	受託事業等(収1)における宅地建物販売の 為の営業保証金としての供託10,000,000円  担い手を育成・確保する事業(公2)の内、就 農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	43,770,000
	貸倒引当金	上記就農支援事業 貸付金の貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	△ 1,668,000
	その他貸付金	合理化事業実施農 業者等	裁判上の和解による和解調書に基づく分割 払い	10,470,204
	貸倒引当金	上記その他貸付金 の貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	△ 10,470,204
	その他固定資産合計			415,914,441
固定資産合計				2,415,914,441
資産合計				5,034,973,533

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
支払手形	事業実施に伴う支払に対しての支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)、及び受託事業等(収1)における発注工事等の支払手形	281,847,930
合理化事業未払金	事業未払金	農地保有合理化事業(公1)における農地賃借料の未払分、及び農地買入代金の未払分	15,624,000
担い手事業未払金	事業未払金	担い手を育成・確保する事業(公2)における確保対策事業等による交付金の未払分	9,433,774
事業主体事業未払金	事業未払金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における保険料、機械等購入、及び工事代金等の未払分	355,619,164
受託事業未払金	事業未払金	受託事業等(収1)におけるコンクリート製品、木材チップ、及びリース料等の未払分	158,384,984
その他の未払金	上記事業未払金外の未払金	上記諸未払金外の未払金	44,147,700
公益受託事業前受金	県南広域振興局からの前受金	受託事業等(収1)受託(一般)事業において、工事契約会計に基づきH25決算で計上した前受金	27,666,749
合理化事業前受金	事業実施農業者からの前受金	農地保有合理化事業(公1)農地売買事業における分割売渡しによる前受金	2,557,299
未払費用	岩手県信用農業協同組合連合会本所	当座預金口座における当座借越利息の未払費用計上	2,380,395
預り金			20,970,760
合理化預り金	事業実施に伴う農業者等からの預り金	農地保有合理化事業(公1)農地売買事業における預り金 1,345,746円	
その他預り金	事業実施に伴う農業者等からの預り金、及び南畑地区における預り金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)、及び受託事業等(収1)における預り金 14,092,919円	
健康保険料等預り金	職員の社会保険料の預り金	職員の健康保険料、厚生年金保険料、所得税、及び地方税の預り金 5,532,095円	
短期借入金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	当座預金口座における借越額(運転資金)	1,727,118,936
賞与引当金	職員に対する賞与引当金	職員に対するH25年度賞与の支払いに備えたもの	19,800,522
完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営工事における手直し工事等に対する引当金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)、及び受託事業等(収1)における工事を引渡し後の瑕疵担保責任に備えたもの	10,980,099
青年給付金返還預り金	事業実施に伴う新規就農者からの返還金	担い手を育成・確保する事業(公2)における新規就農者からの返還金	12,750,000
<b>流動負債合計</b>			<b>2,689,282,312</b>
(固定負債)			
合理化長期借入金	岩手県信用農業協同組合連合会本所3,996,100円、(社)全国農地保有合理化協会233,138,305円の合計237,134,405円	農地保有合理化事業(公1)農地売買等事業における農地の買入れ、及び農地の賃借の為の借入れ	237,134,405
就農支援長期借入金	岩手県	担い手を育成・確保する事業(公2)における就農支援資金貸付事業の実施の為の借入れ	67,579,000
退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金	職員に対する退職金支払いに備えたもの	146,988,196
リース未払金		上記(固定資産)、その他固定資産、リース資産に対応する見返勘定	216,190,414
賃借料減額対応預り金	事業実施農業者等からの預り金	農地保有合理化事業(公1)農地賃借事業において貸入から預かった預り金	6,812,139
就農支援運用益預り金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	担い手を育成・確保する事業(公2)における就農支援資金貸付事業実施に伴う就農支援事業預金利息等の預り金	2,886,244
受託事業前受補助金	事業実施に伴う前受補助金	受託事業等(収1)における東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース補助金)による前受補助金	20,015,000
受入保証金			
合理化受入保証金	事業実施農業者等からの受入保証金	農地保有合理化事業(公1)農地売買事業において買受予定者から預かった保証金	22,757,019
<b>固定負債合計</b>			<b>720,362,417</b>
<b>負債合計</b>			<b>3,409,644,729</b>
<b>正味財産</b>			<b>1,625,328,804</b>

# 監 査 報 告 書

私たちは、公益法人の設立許可及び指導監督基準4. 機関（2）監事①の規定及び公益社団法人岩手県農業公社定款第21条の規定に基づき、理事長から提出された第2年度事業報告書、すなわち事業報告及び事業報告の附属明細書、財務諸表（貸借対照表－貸借対照表内訳表を含む、正味財産増減計算書－正味財産増減計算書内訳表を含む、キャッシュフロー計算書）、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録について常勤理事及び各部長の立会を得て、帳簿、証憑書類等を点検することにより監査を実施しました。

その結果、事業は法令及び定款を逸脱するものはなく、また財務諸表、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書並びに財産目録は法令、定款及び「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に従い、いずれも適正であると認めます。

平成26年6月2日

公益社団法人岩手県農業公社  
理事長 工藤 孝男 様

監事

佐々木 正勝



監事

田村 賢一

